

新型コロナウイルス感染拡大と人口動態 一次期推計基準年前後の状況一

令和3年6月25日

国立社会保障・人口問題研究所

<http://www.ipss.go.jp/>



新型コロナウイルス感染拡大期と人口動態 —一次期推計基準年前後の状況—

アウトライン

はじめに

1. コロナ感染期の死亡の状況
2. コロナ感染期の出生（婚姻・妊娠届出）の状況
3. コロナ感染期の外国人の国際人口移動の状況
4. 基準年（2020年）前後の人口動態のまとめ

はじめに

将来人口推計を行うためには、人口動態に関する以下①②の分析が必要

①中長期変化の把握

- 推計時点でのベースパターンの特定
 - 年齢パターン
 - 男女、国籍による差異 など
- 中長期トレンドの理解
 - 長寿化、少子化、グローバル化
 - 世代変化

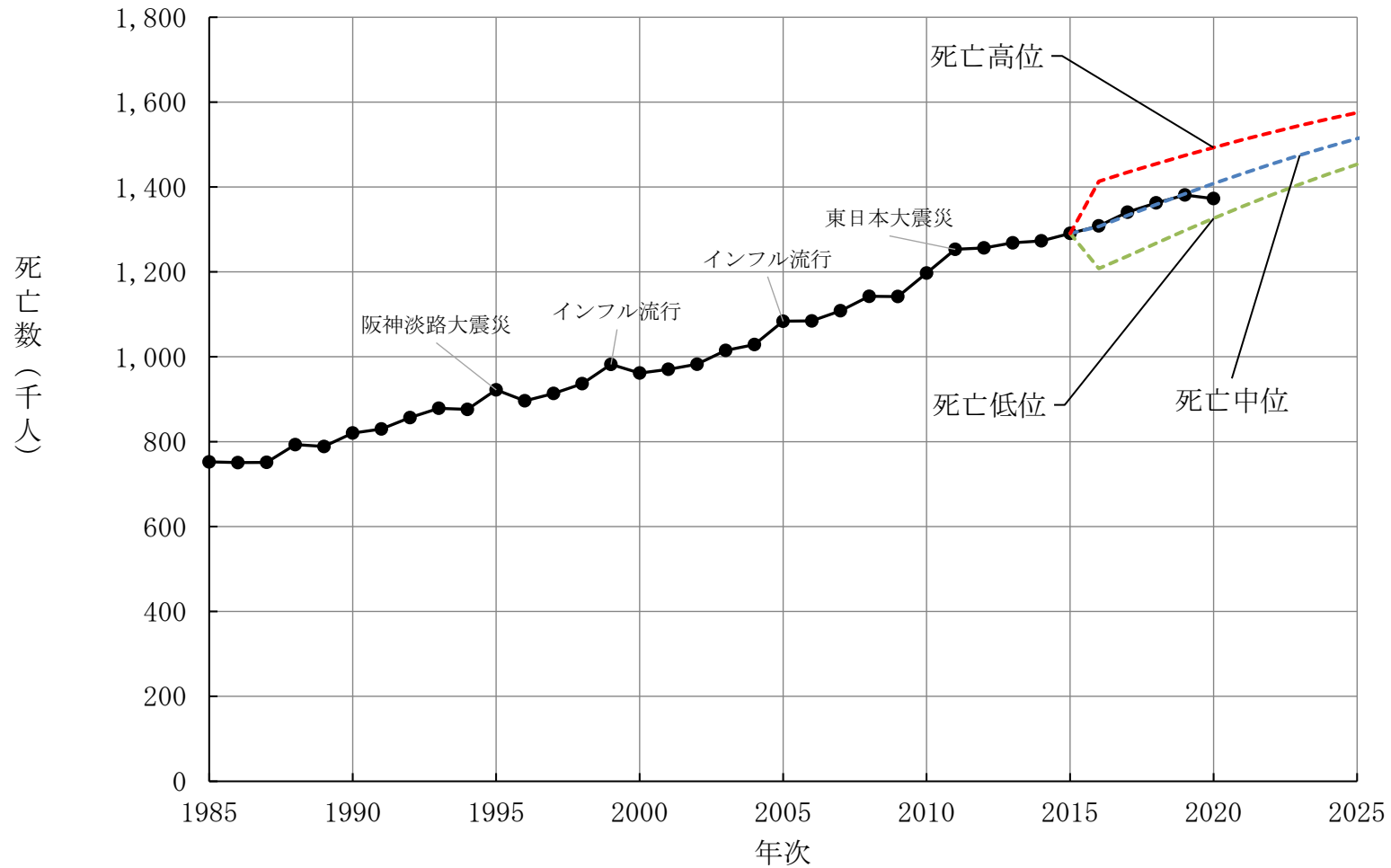
今回の報告の目的

②外的ショックによる短期変動の把握

- 自然災害、戦争、不況、政治的混乱、感染拡大(パンデミック)など
- 新型コロナウイルス感染拡大と重なる次期推計の基準年(2020年)前後の状況、ショックの規模、継続期間

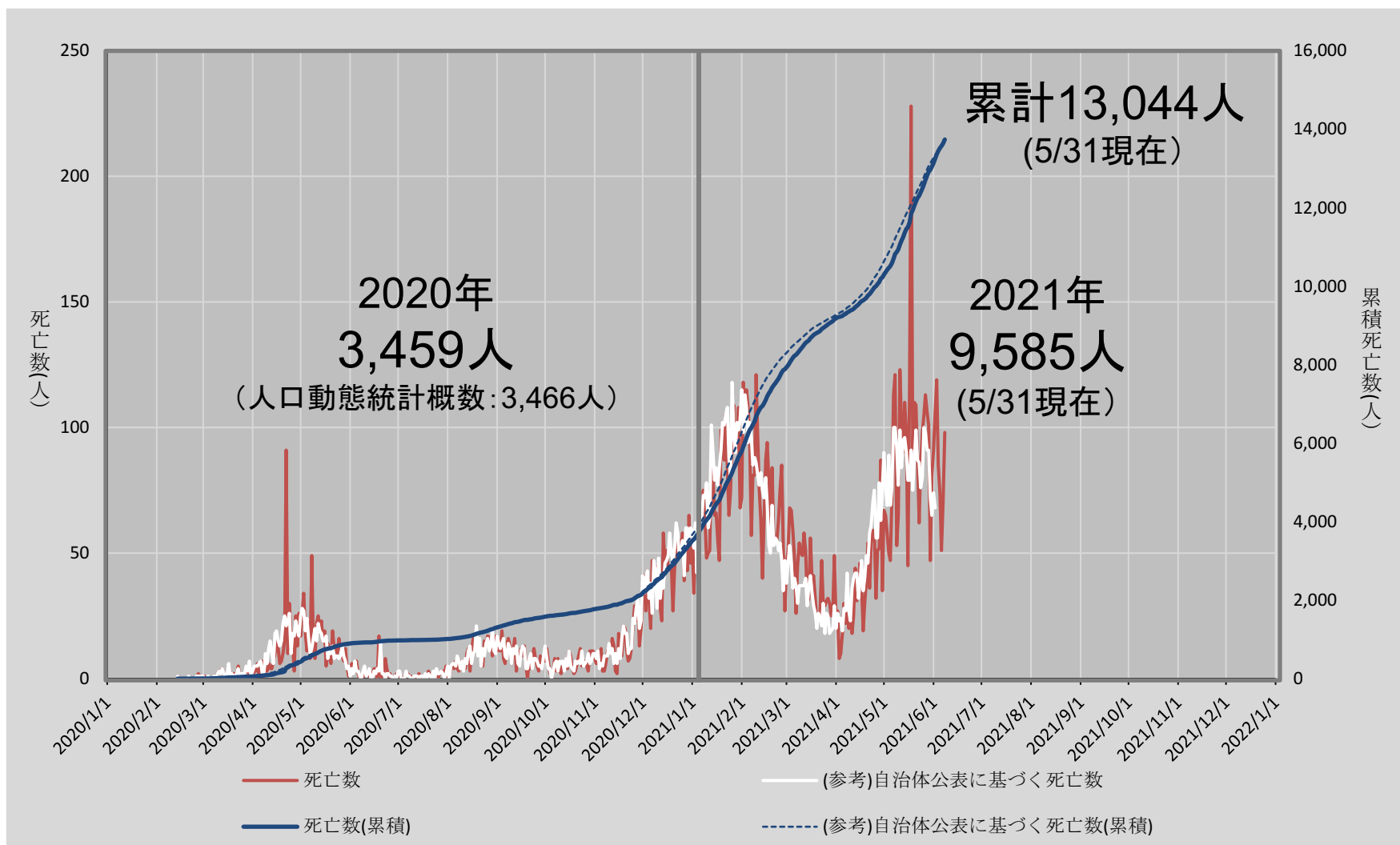
1. コロナ感染期の死亡の状況
2. コロナ感染期の出生(婚姻・妊娠届出)の状況
3. コロナ感染期の外国人の国際人口移動の状況
4. 基準年(2020年)前後の人口動態のまとめ

年間死亡数の推移



厚生労働省「人口動態統計」による（2020年は概数）。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位）による。

新型コロナウイルス感染症による死亡数

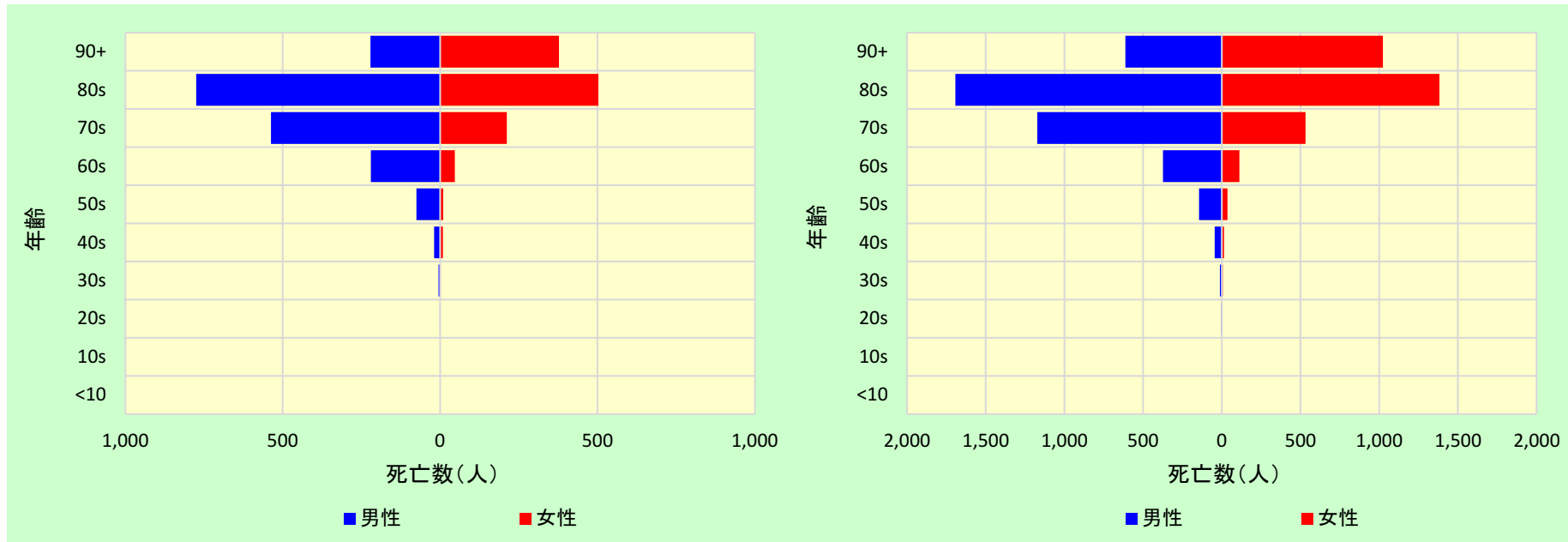


資料：厚生労働省オープンデータ (<https://covid19.mhlw.go.jp/>) (6月初旬時点)
自治体公表情報に基づく参考値は社人研「新型コロナウイルス感染症について」
(<http://www.ipss.go.jp/projects/j/choju/covid19/comparison-en.asp>)

新型コロナによる死亡者の性・年齢構造

1) 2020年

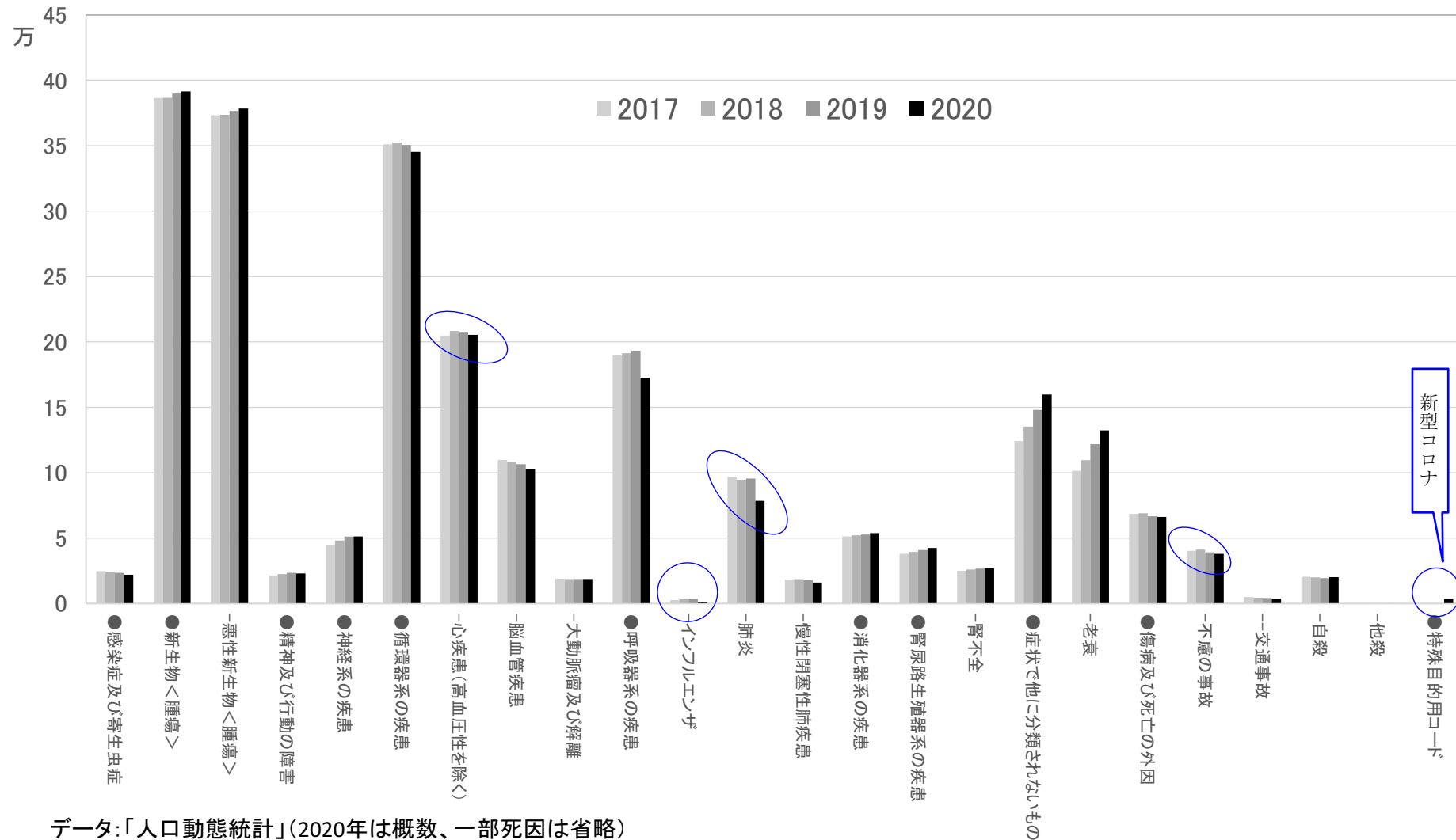
2) 2021年 (~5/31)



自治体が公表しているデータを集計すると、

- 1. 両年次とも高齢の男性でやや多い。
- 2. 死亡性比は、2020年:161, 2021年:131。

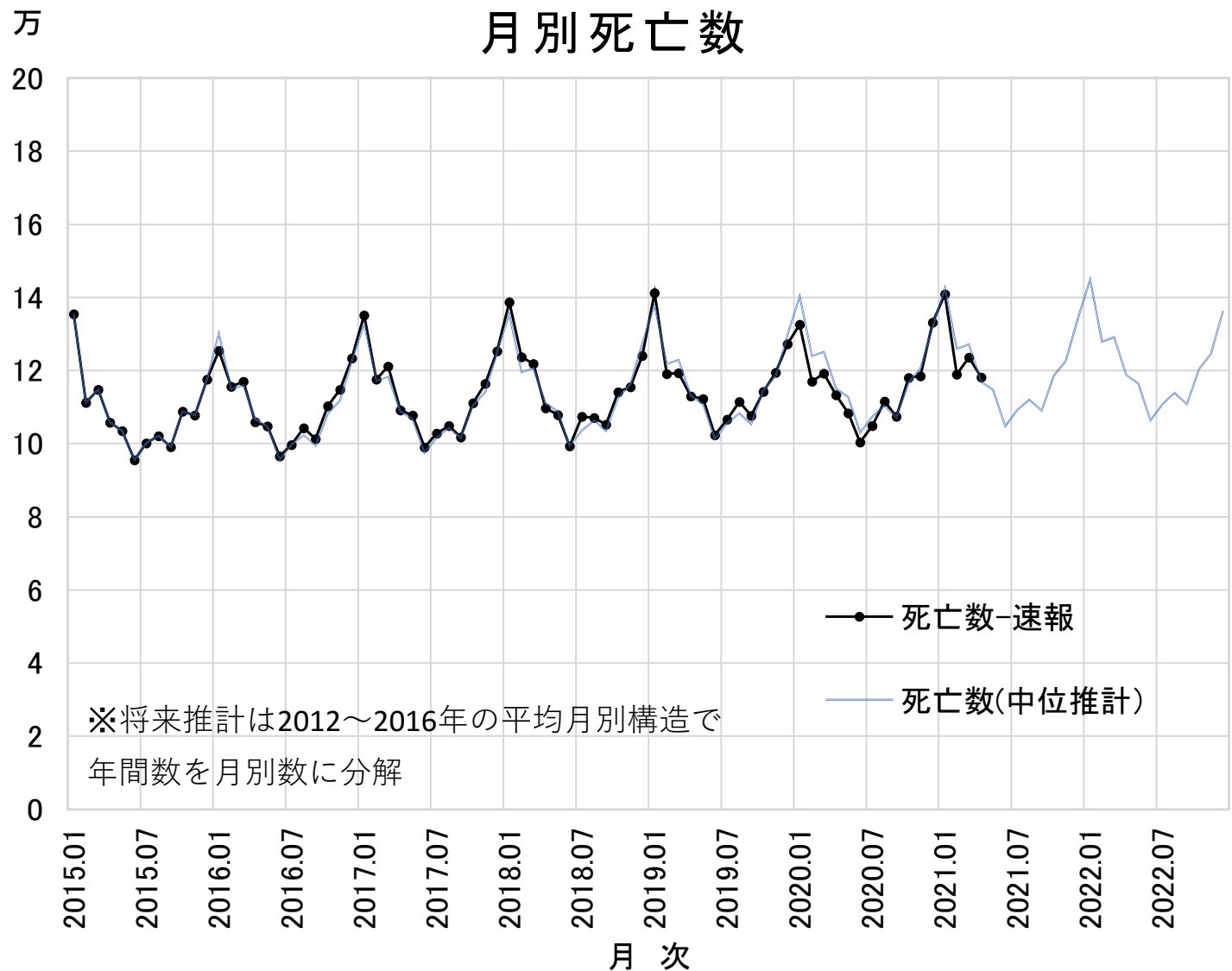
死因別年間死亡数の推移



データ:「人口動態統計」(2020年は概数、一部死因は省略)

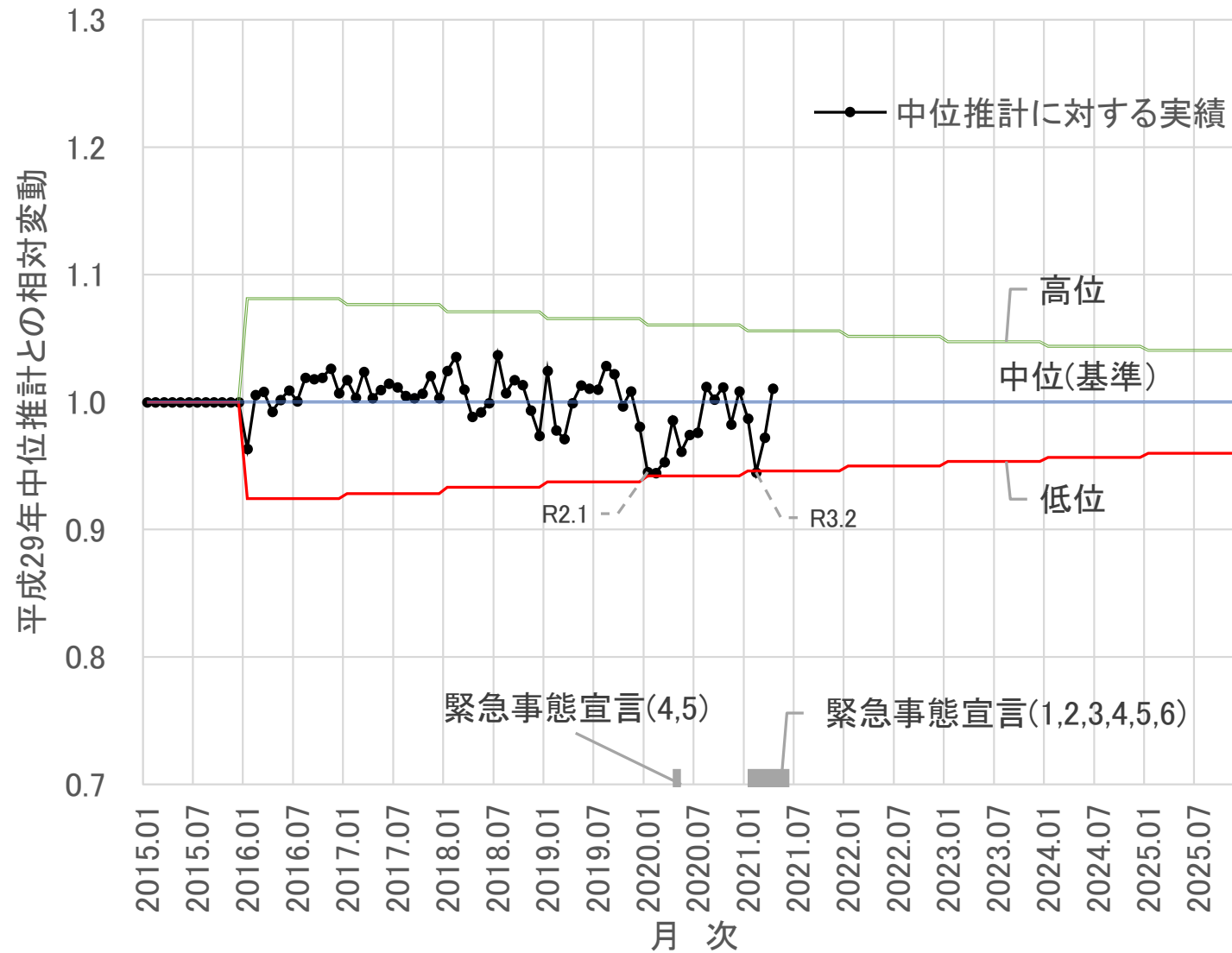
- 新型コロナウイルス感染症(特殊目的用コード)を原死因とする死亡数は 3,466人。
- 2019-20年は、「呼吸器系疾患」(肺炎、インフルエンザ)「循環器系の疾患」(心疾患)「不慮の事故」(交通事故)の死亡が減少。

月別にみた死亡



- 平成29年推計(中位推計)の死亡数と実績の死亡数(速報)。
- 死亡には季節性がある。将来推計については年間の死亡数を、2012年～2016年の月別死亡数構造を用いて月別に分解した。

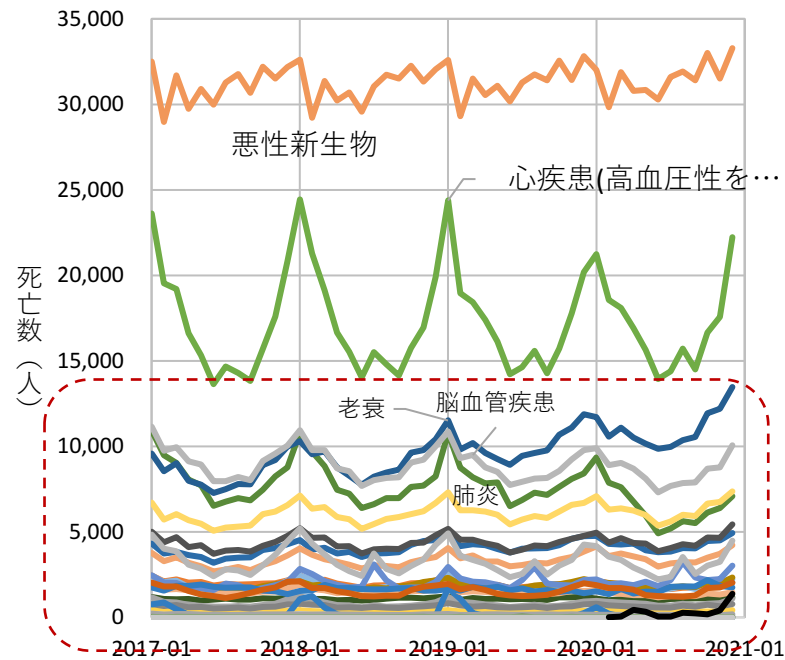
月別死亡数(平成29年推計との相対値)



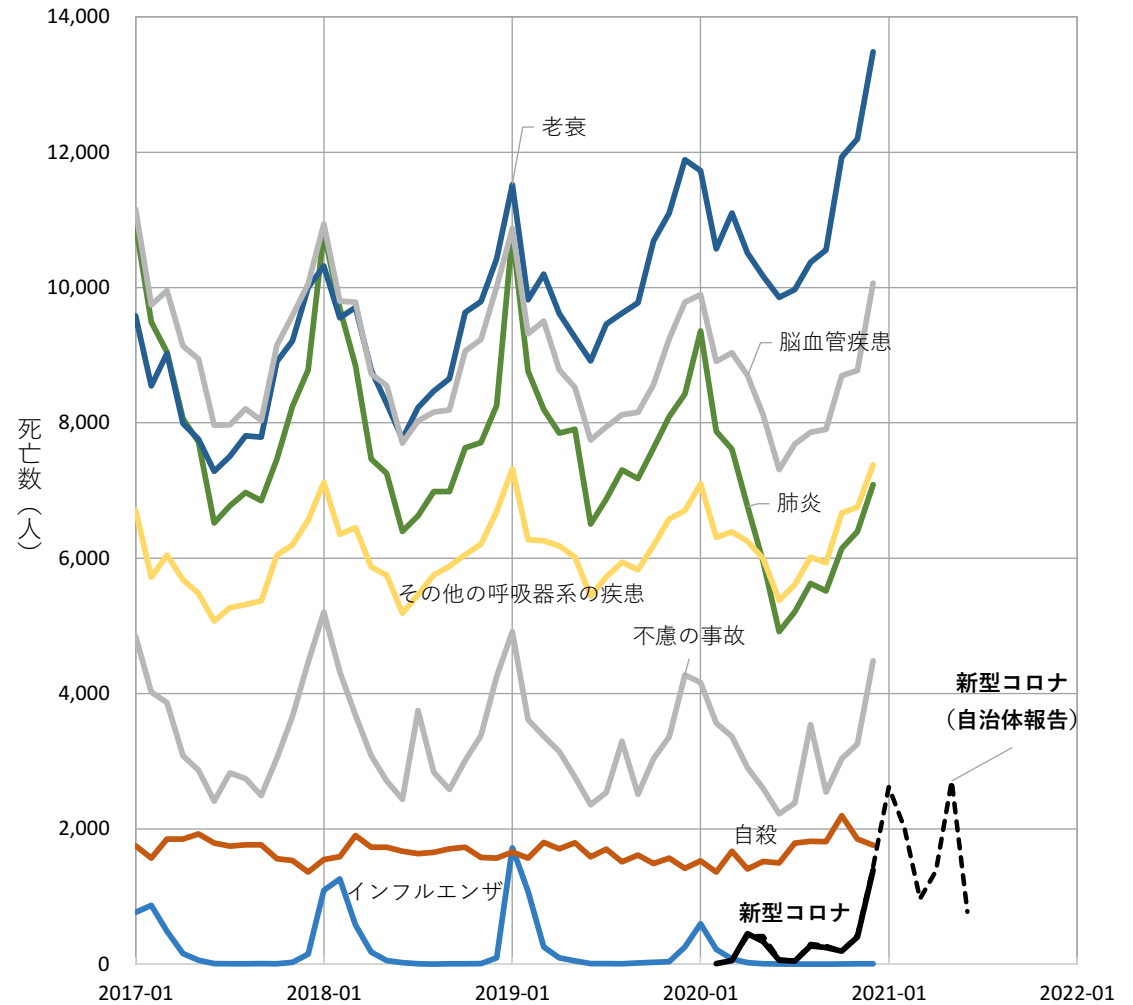
- 平成29年推計に基づく月別死亡数(高位、低位、中位)と実績(中位推計を基準とした相対変動)。実績の最新は2021年4月。

月別・死因別死亡数

1) 全死因



2) 悪性新生物, 心疾患を除く主要死因

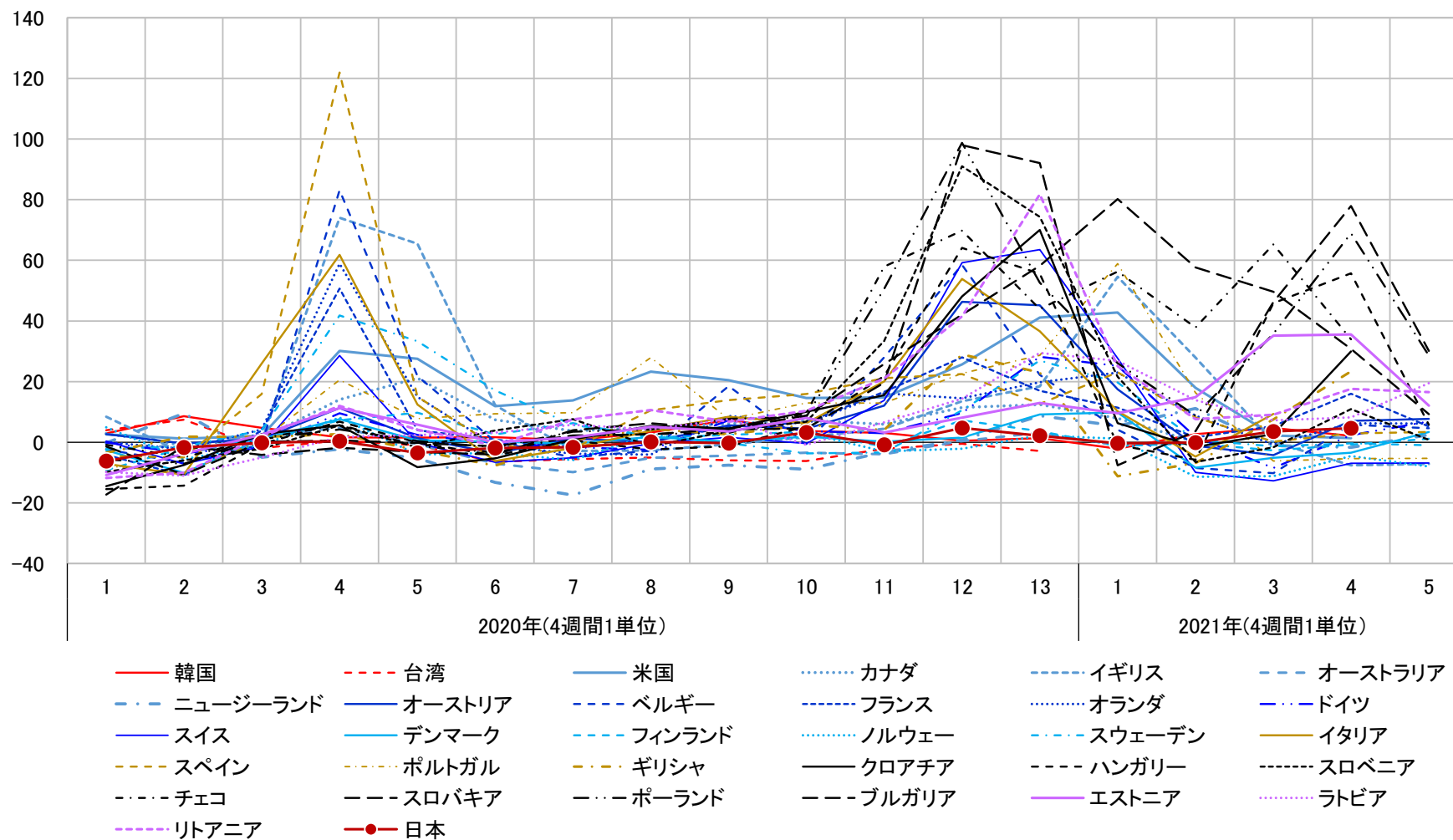


データ：「人口動態統計」(2020年は概数)

自治体公表情報に基づく新型コロナ死亡数は社人研「新型コロナウイルス感染症について」

(<http://www.ipss.go.jp/projects/j/choju/covid19/comparison-en.asp>)

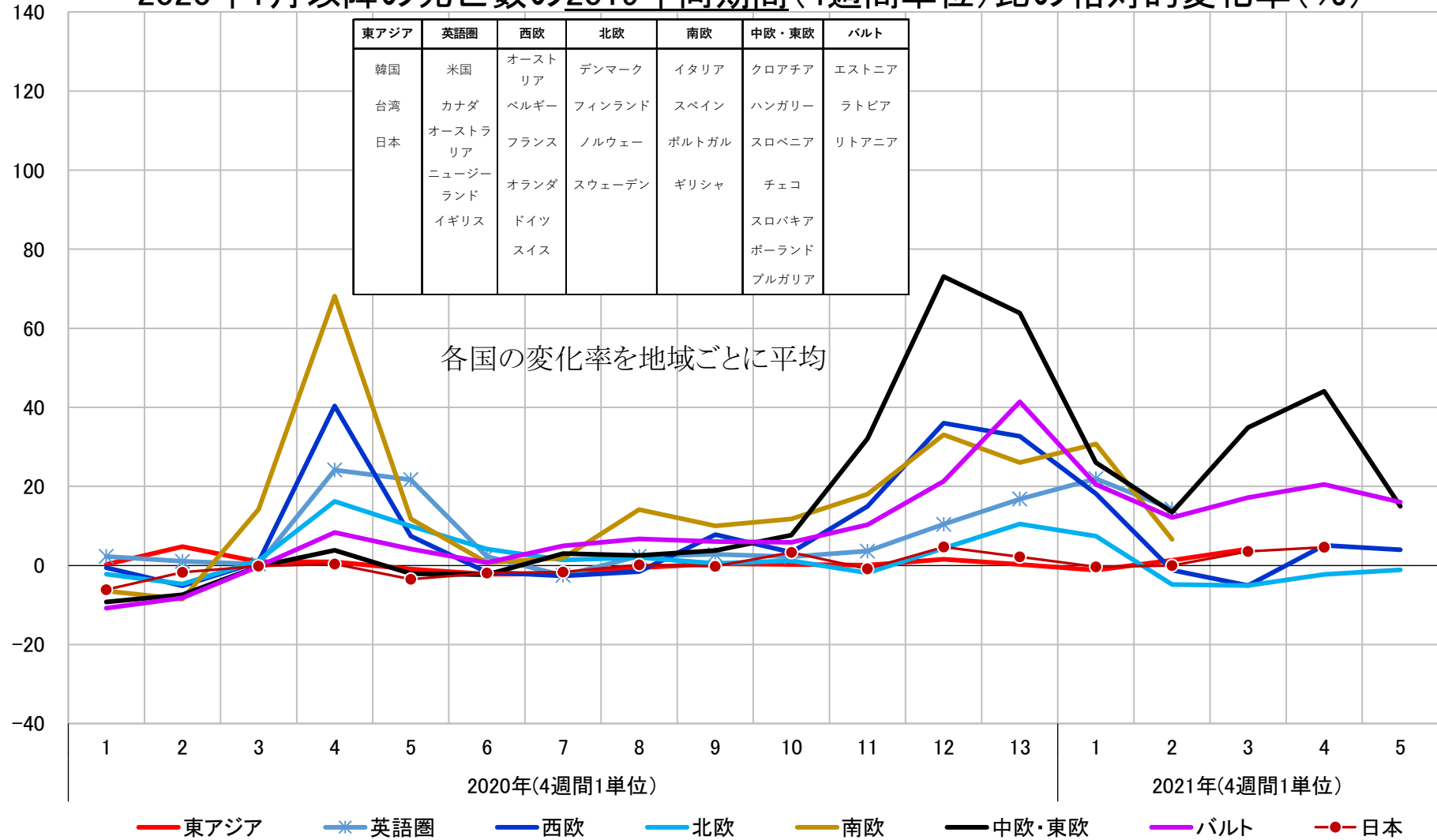
2020年1月以降の死亡数の2019年同期間(4週間単位)比の相対的変化率(%)



Data: Human Mortality Database, the STMF data series. the Department of Demography of the University of California, Berkeley (UCB), the Data Laboratory of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR), The French Institute for Demographic Studies (INED). Available at www.mortality.org(2021.6.21). 日本は「人口動態統計」(速報)。

- 0は、2019年の同期間と同水準を意味する。多数の国で2020年春、年末、2021年春に相対死亡数が増加。

2020年1月以降の死亡数の2019年同期間(4週間単位)比の相対的变化率(%)

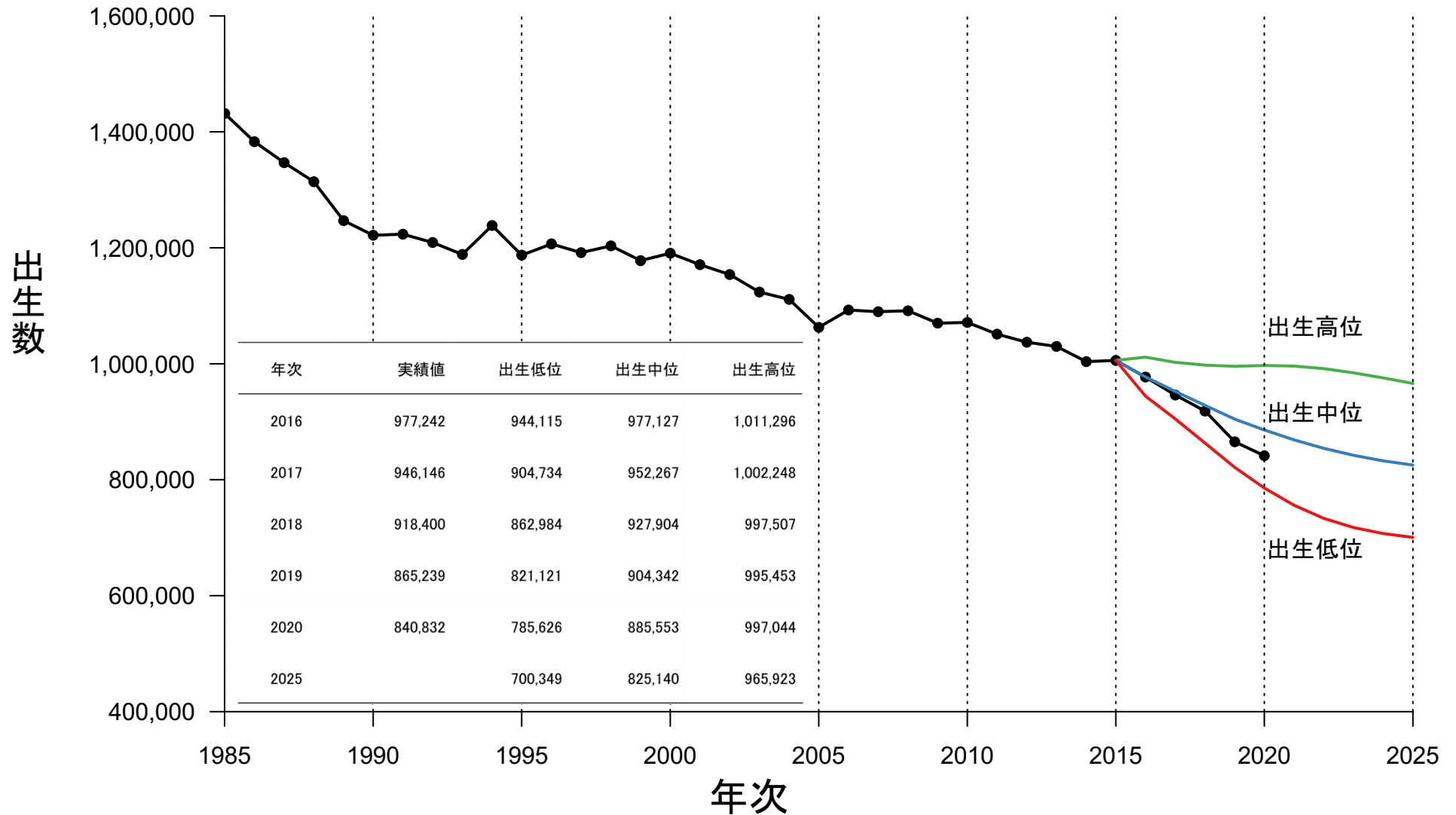


Data: Human Mortality Database, the STMF data series. the Department of Demography of the University of California, Berkeley (UCB), the Data Laboratory of the Max Planck Institute for Demographic Research (MPIDR), The French Institute for Demographic Studies (INED). Available at www.mortality.org(2021.6.21). 日本は「人口動態統計」(速報)。

- 2020年春は南欧、西欧、英語圏、年末は中欧・東欧、バルト三国で増加。北欧、東アジアでは相対的に変化は小さい。

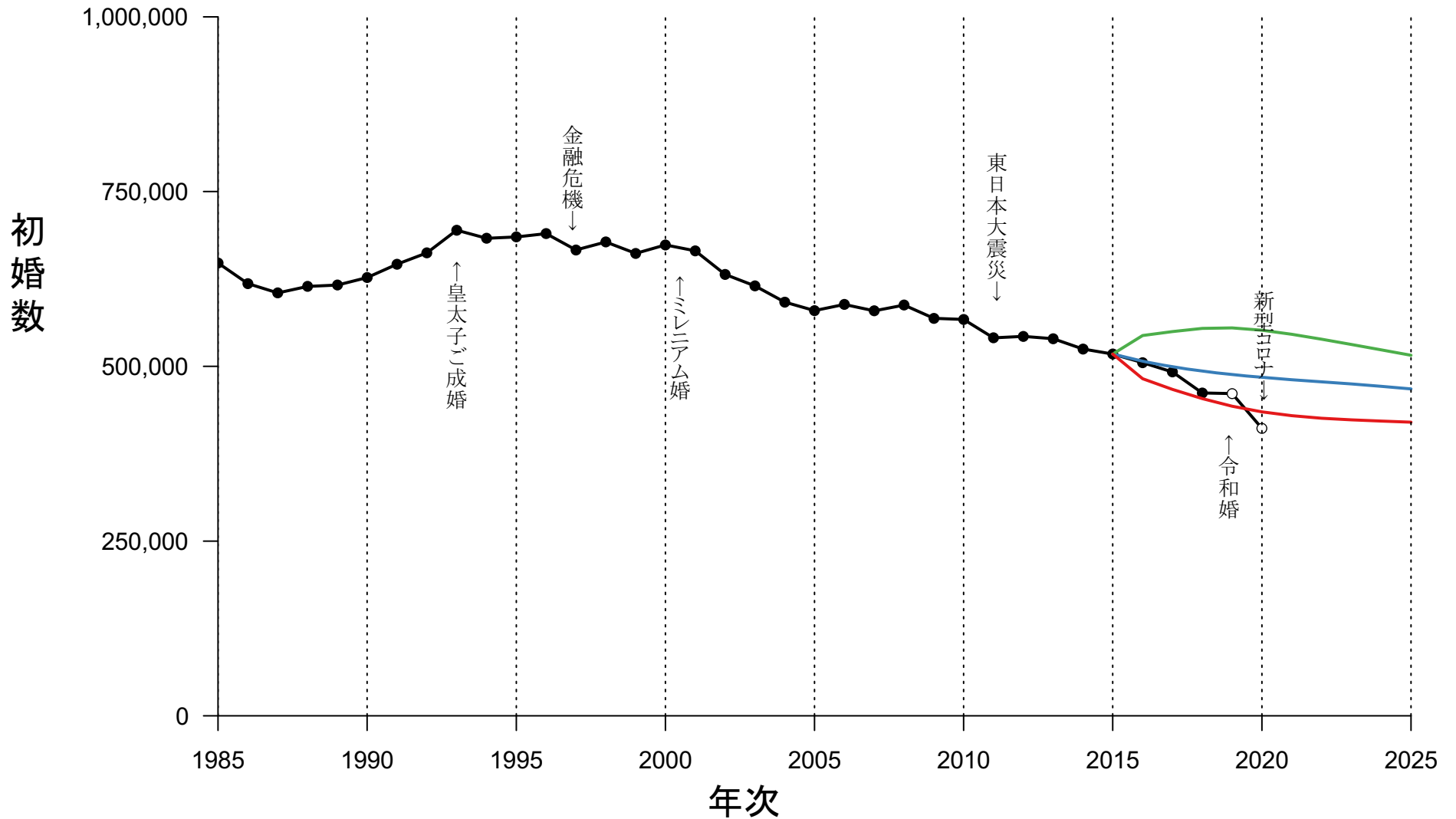
1. コロナ感染期の死亡の状況
2. コロナ感染期の出生(婚姻・妊娠届出)の状況
3. コロナ感染期の外国人の国際人口移動の状況
4. 基準年(2020年)前後の人口動態のまとめ

年間出生数の推移



注: 人口動態統計(2020年は概数)。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年推計)」(死亡中位)による。

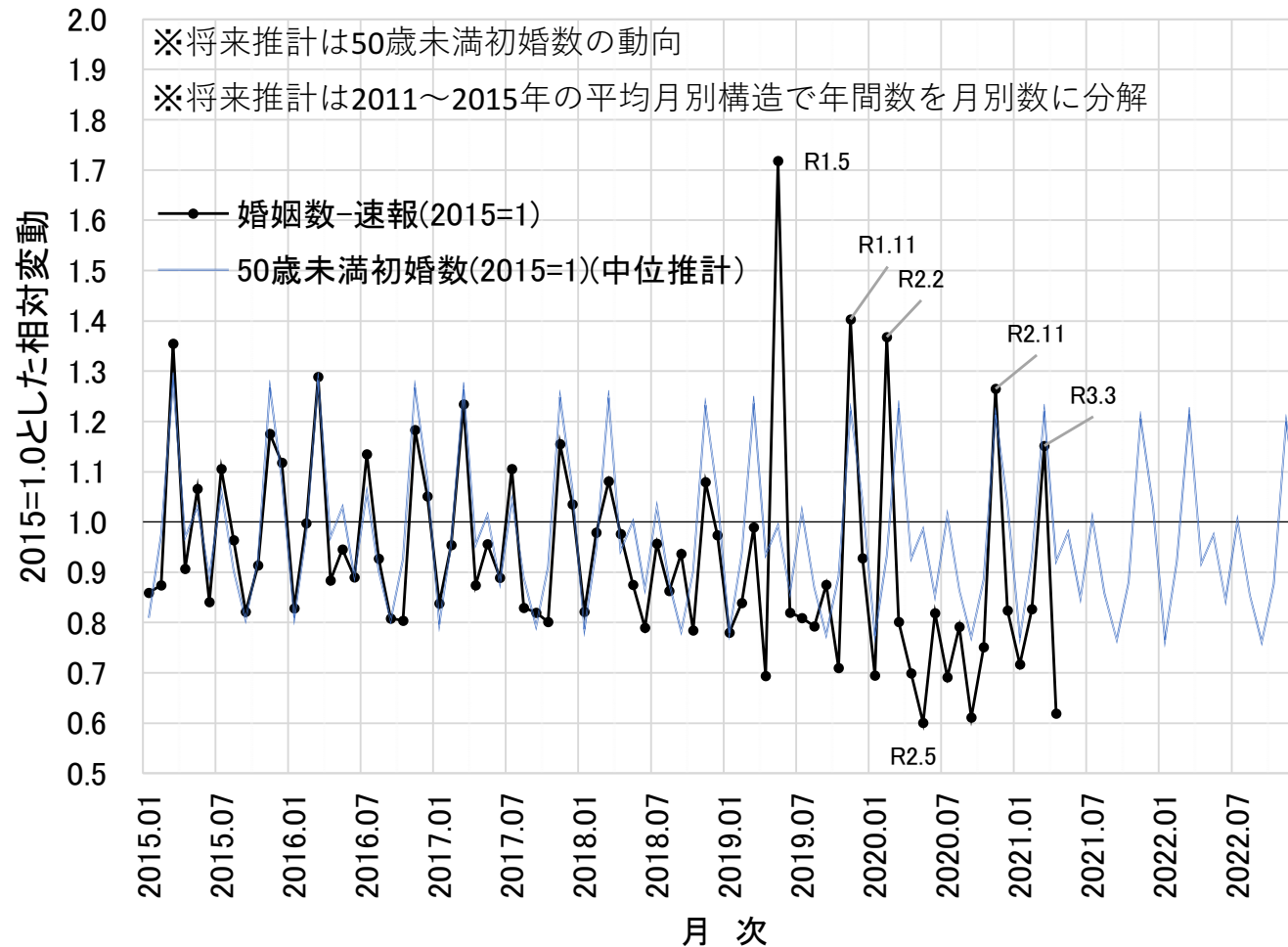
年間初婚数(妻の年齢50歳未満、届出遅れ補正済)の推移



注:届出遅れ補正済み初婚。2018年までの人口動態統計調査票情報にもとづく。2019年以降は、同年同居届出数もとに、直近の届出遅れ割合を用いた推計値。2020年は概数に基づく推計値。

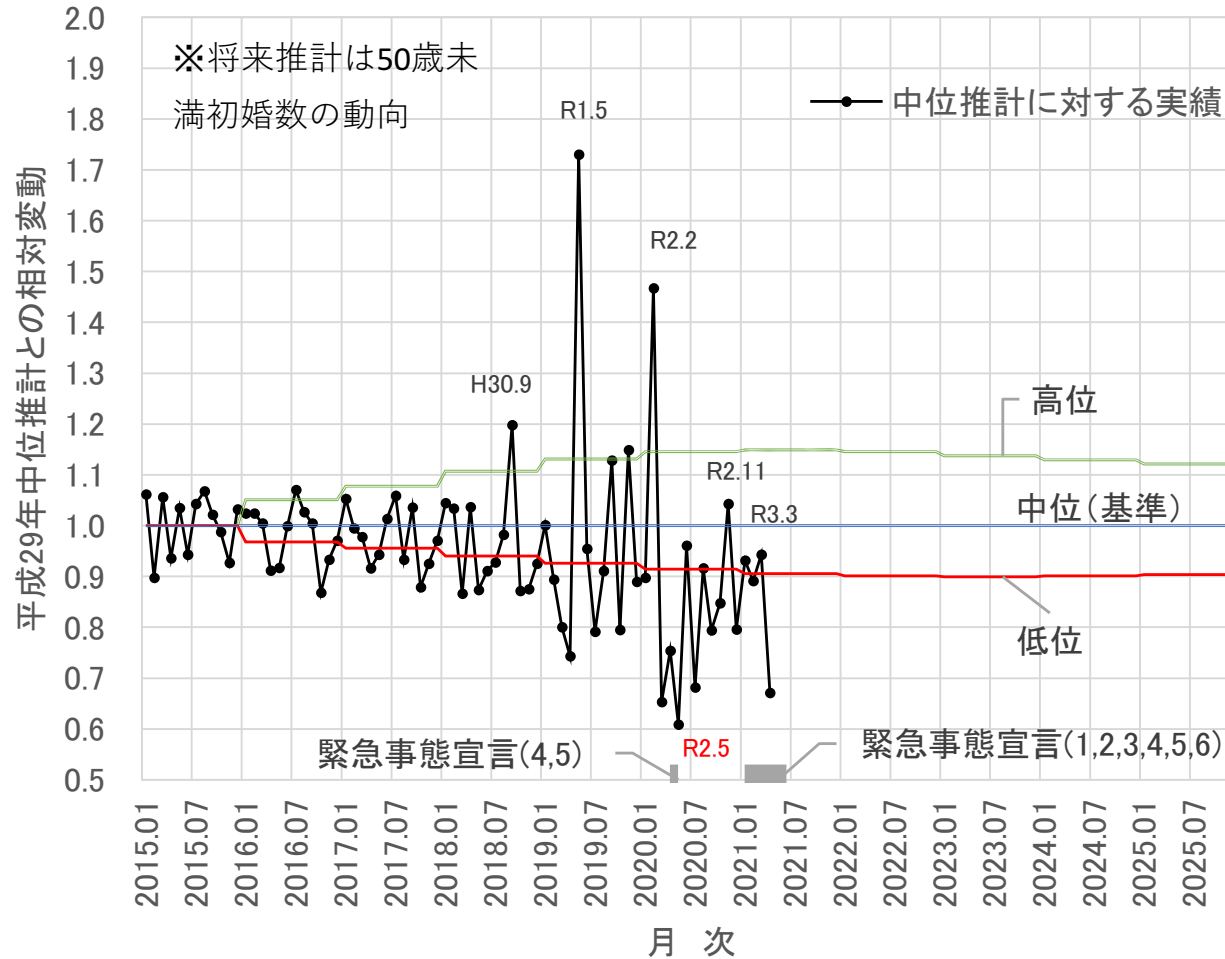
月別にみた婚姻、出生、妊娠届出

月別婚姻数(2015年=1.0とした相対値)



- 平成29年推計(中位)に基づく50歳未満初婚数と実績の婚姻数について、2015年を1.0とした相対変動を示したもの。
- 将来推計については、年間の初婚数を、2011年～2015年の月別初婚数構造を用いて月別に分解した。
- 婚姻には季節性のほか、2019年5月の令和婚や年月が揃う月で増加する傾向。**19**

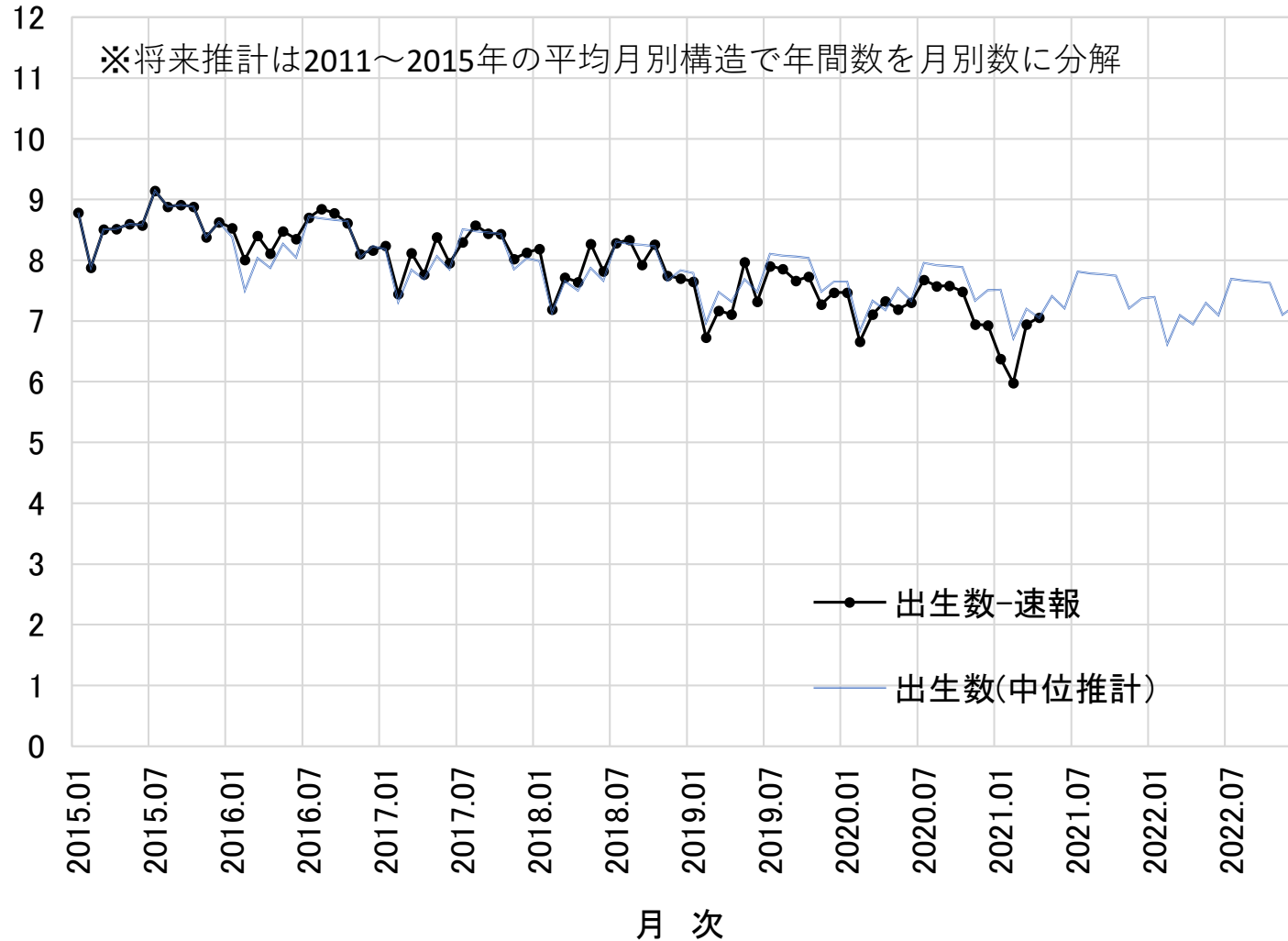
月別婚姻数(平成29年推計との相対値)



- 平成29年推計の相対初婚数(高位、低位、中位)と実績の相対婚姻数との比。令和婚(2019.5)、令和2年2月婚などで高い。
- 1回目の緊急事態宣言下の2020年5月に大きく落ち込み、その後回復傾向を示していたが、2021年4月に再び落ち込む。

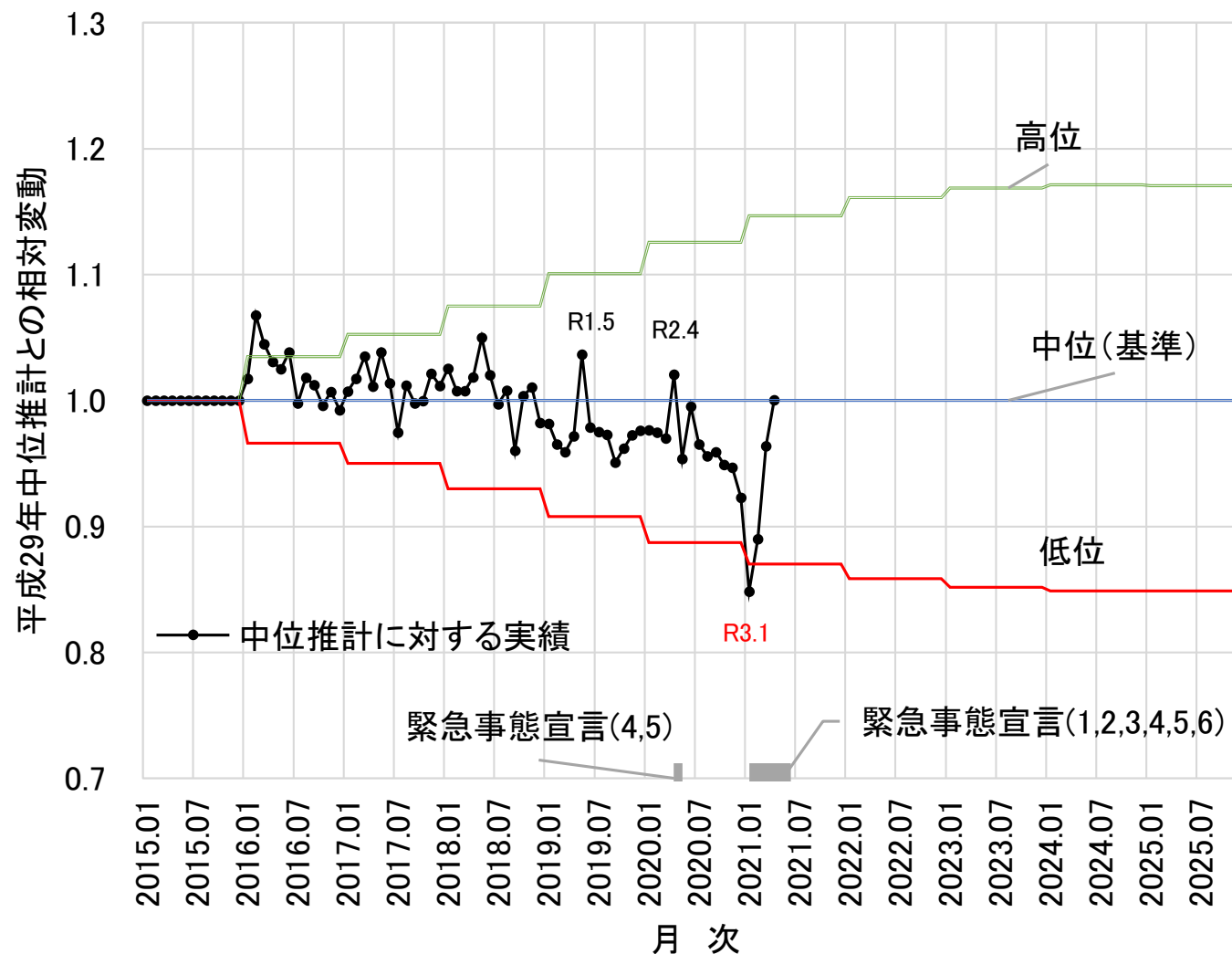
万

月別出生数



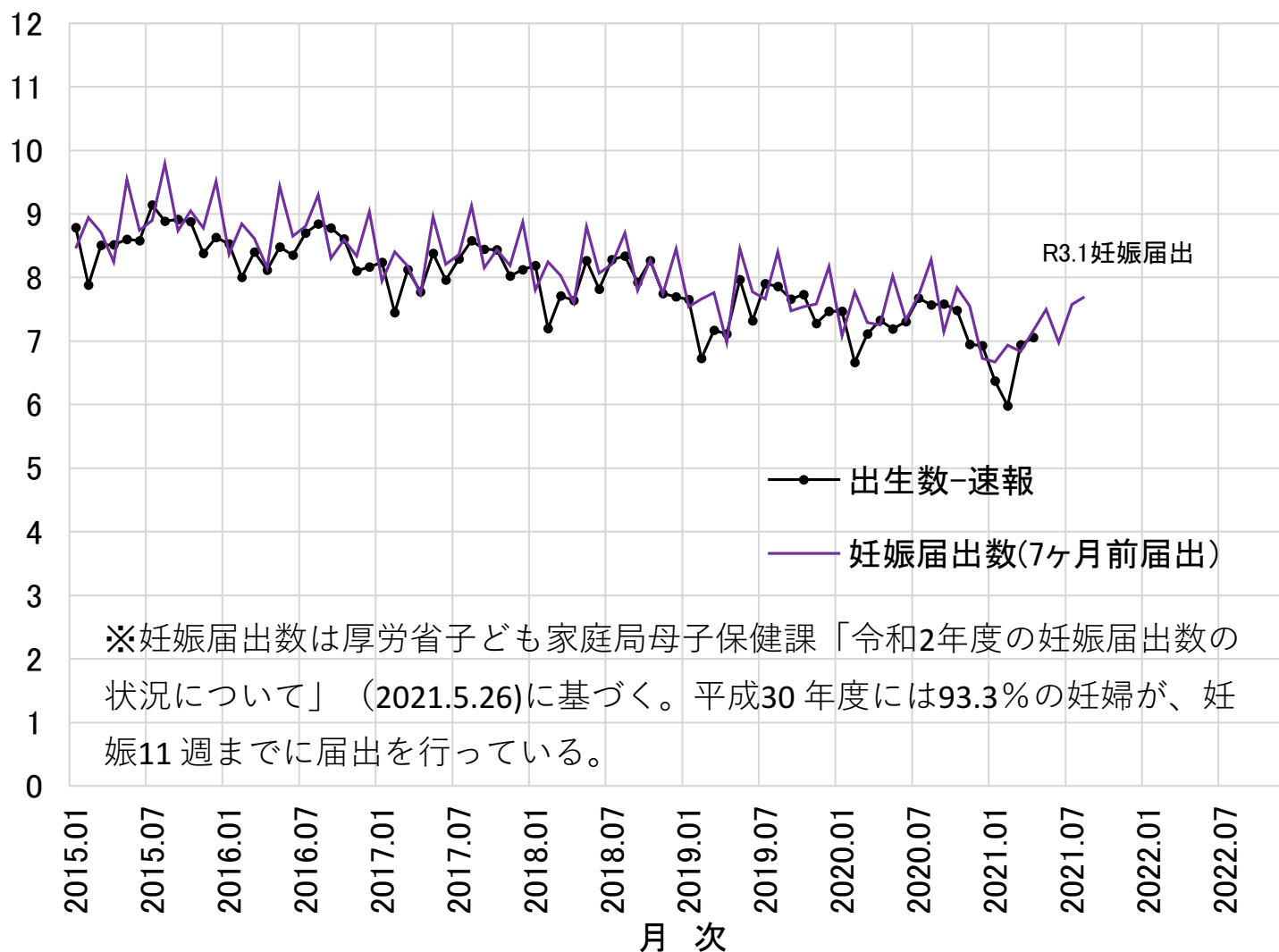
- 平成29年推計の出生数(中位)と実績の出生数。
- 将来推計については、年間の出生数を、2011年～2015年の月別出生数構造を用いて月別に分解した。

月別出生数（平成29年推計との相対値）



- 平成29年推計の出生数（高位、低位、中位）と実績との比。2019年以降、多くの月で中位水準を下回る。2021年1月に大きく落ち込んでおり（15%減）、対応する妊娠時期は、2020年春の緊急事態宣言中と見られる。今年4月には中位水準。

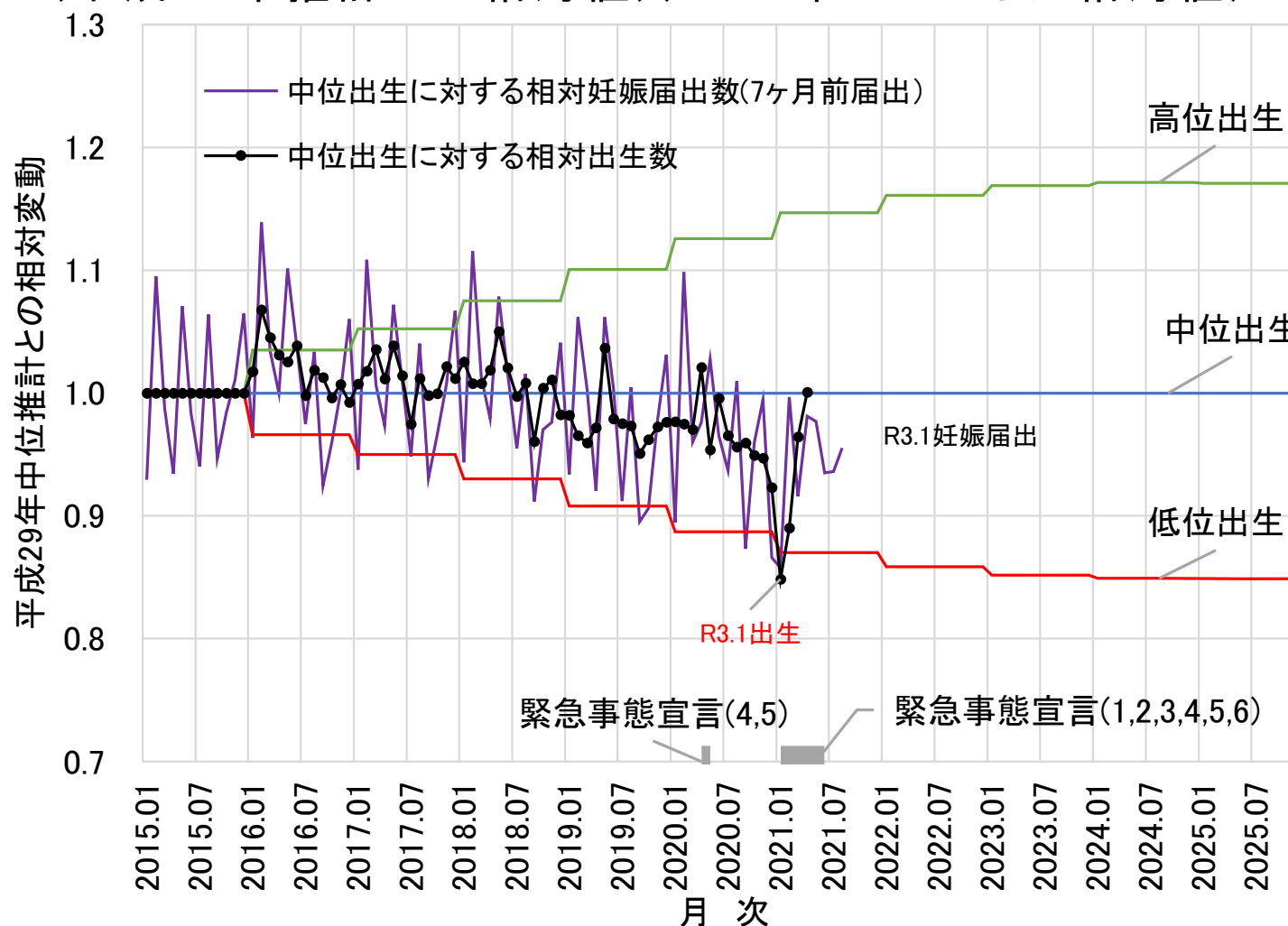
万 月別出生数と妊娠届出数(7ヶ月前の届出)



- 妊娠届出数は7ヶ月後の月別出生数(速報)と同調する。従って妊娠届出数は7ヶ月後の出生数の先行指標とみることができる。ここでは月別出生数と7ヶ月前の妊娠届出数を同軸上に示した。令和3年1月の妊娠届出数を令和3年8月に示している。 23

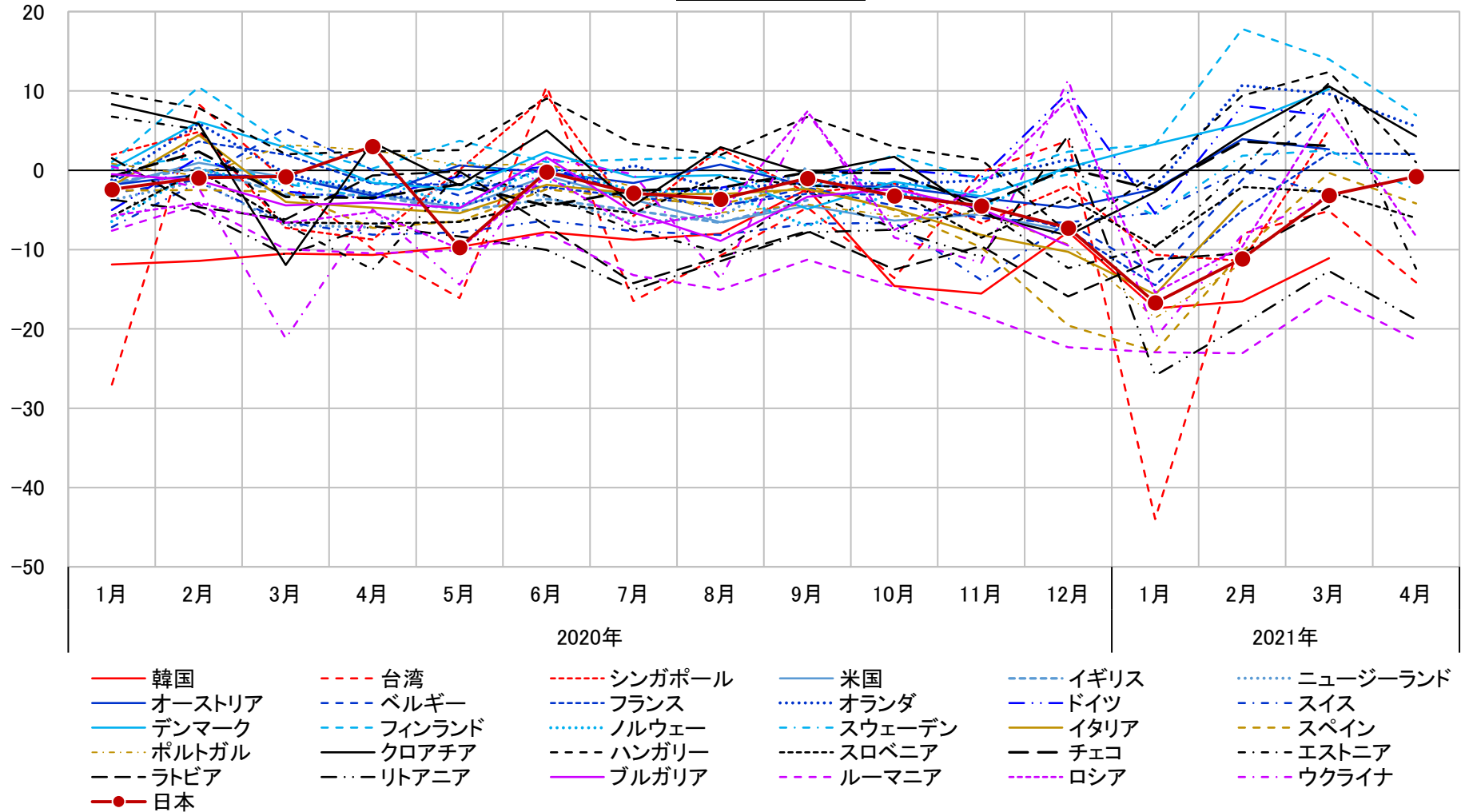
月別出生数、妊娠届出数(7ヶ月前の届出)

(平成29年推計との相対値)(2015年=1.0とした相対値)



- 平成29年推計の出生数(高位、低位、中位)と妊娠届出数(7ヶ月前の届出)の比(2015年を1.0とした相対変動)。妊娠届出数の動向を2021年5月以降の出生の先行指標とみると、回復傾向にはあるが中位水準は超えていない。

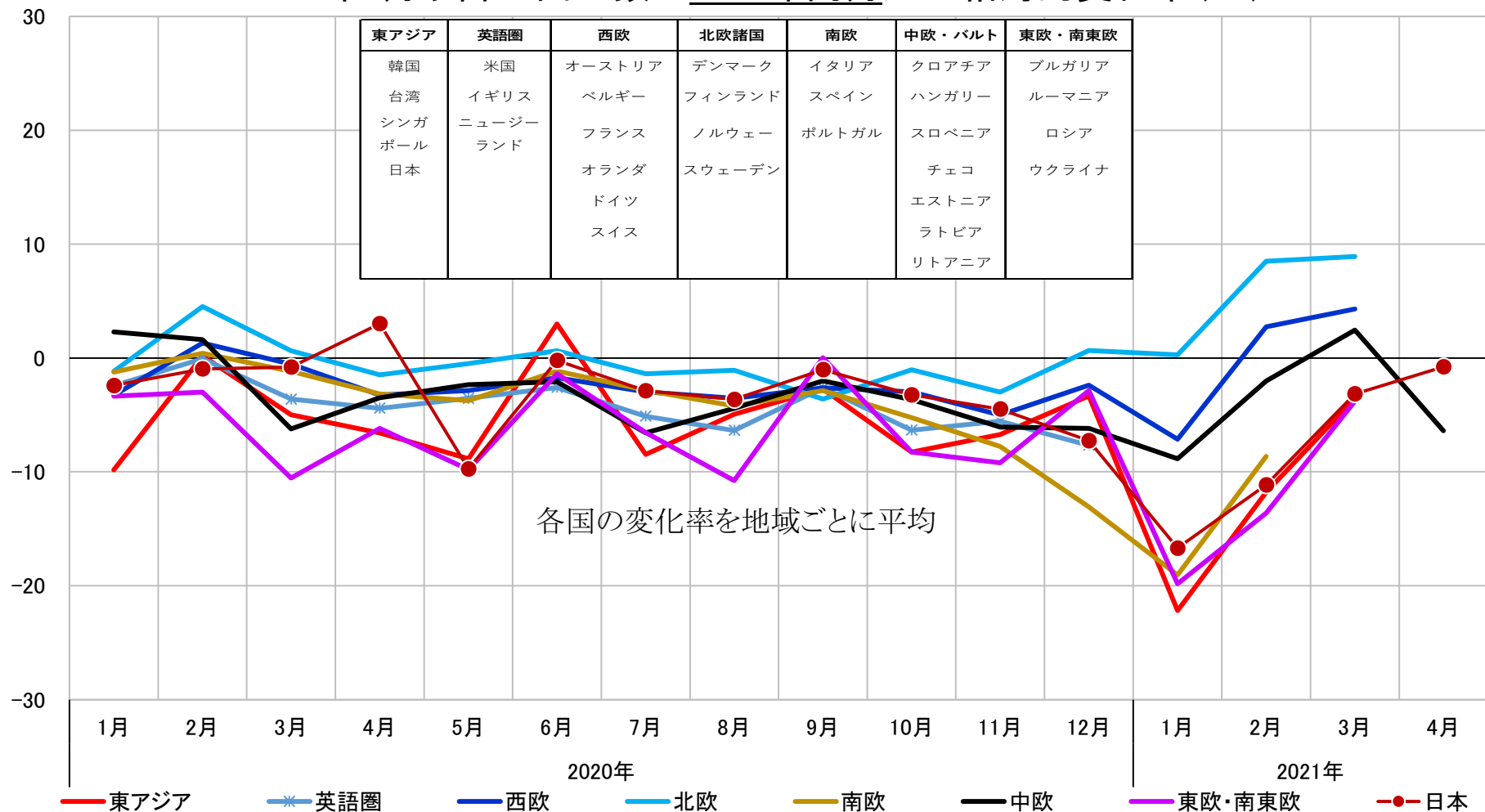
2020年1月以降の出生数の2019年同月比の相対的变化率(%)



Data: Human Fertility Database, the new STFF data series. Max Planck Institute for Demographic Research (Germany) and Vienna Institute of Demography (Austria). Available at www.humanfertility.org(2021.6.20). 日本は「人口動態統計」(速報)。

- 0は、2019年の同月と同水準を意味する。諸外国でも2021年1月における相対出生数の落ち込みが見られるが、直後に回復もしている。

2020年1月以降の出生数の2019年同月比の相対的变化率(%)



Data: Human Fertility Database, the new STFF data series. Max Planck Institute for Demographic Research (Germany) and Vienna Institute of Demography (Austria). Available at www.humanfertility.org(2021.6.20). 日本は「人口動態統計」(速報)。

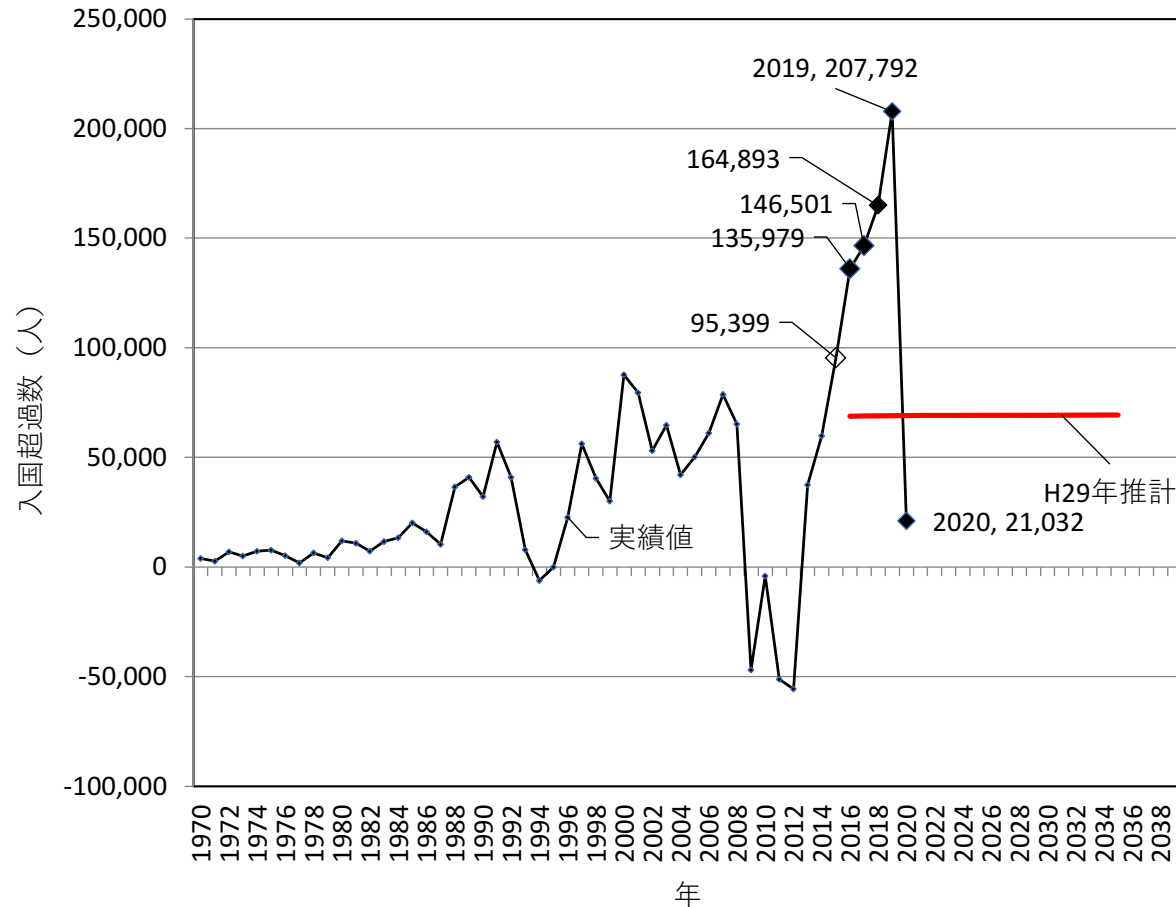
- 2021年1月の減少インパクトは北欧・西欧で小さく、東欧、南欧、東アジアで大きい。

1. コロナ感染期の死亡の状況
2. コロナ感染期の出生(婚姻・妊娠届出)の状況
3. **コロナ感染期の外国人の国際人口移動の状況**
4. 基準年(2020年)前後の人口動態のまとめ

外国人の国際人口移動

2015-2016期(2015年10月～2016年9月)以降、入国超過数は拡大傾向であった。2018-2019年期では平成29年推計で想定されていた7万人弱の入国超過数を大きく上回り、20万人を超えていた。しかし、2019-2020年期、すなわち2020年3月以降のコロナ禍を含む時期では、入国超過数が2万台に減少している。

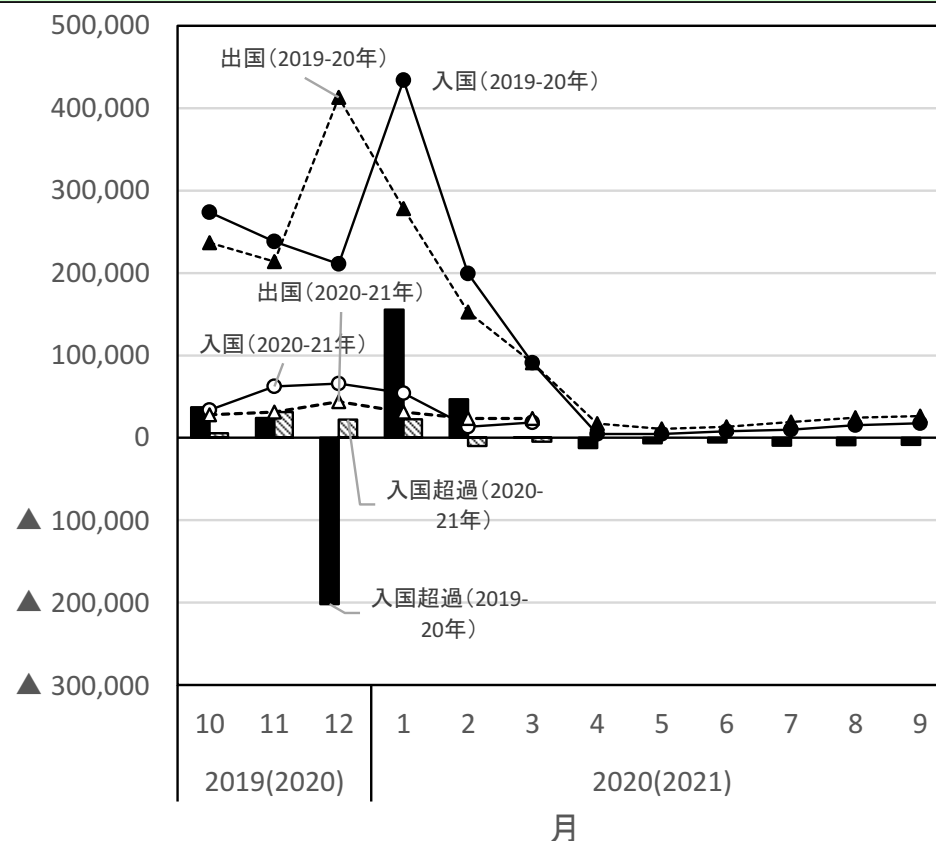
外国人入国超過数の推移：実績値と平成29年仮定値



月別にみた外国人の国際人口移動

外国人の国際人口移動：2019年10月－2021年3月の動向

2019年10月－20年9月末にかけての外国人の出入国は、新型コロナウイルス感染拡大に伴いとられた水際対策の強化により出国、入国とも大幅に減少したものの、第1回目の緊急事態宣言が発令される前の2020年1-3月期にかけて入国者数が一定程度見られたことから、期間全体では入国超過となった。さらに、20年9-12月期にかけて水際対策が緩和され、入国者数が一定程度見られたものの、21年1-3月期には再び緊急事態宣言が発令され、水際対策が強化されたことから外国人の出入国は抑制され、現在、入国超過数は低位で推移している。



注：凡例中の入国、出国、及び入国超過数は外交、公用、短期滞在を除いたもの。

外国人の出入国の月別推移(2019.10-2021.03)

データ：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」月報

1. コロナ感染期の死亡の状況
2. コロナ感染期の出生(婚姻・妊娠届出)の状況
3. コロナ感染期の外国人の国際人口移動の状況
4. 基準年(2020年)前後の人口動態のまとめ

- **新型コロナによる死亡発生と2020年の死亡総数の減少**
 - **新型コロナによる死亡**: 2020年は3,466人(人口動態統計概数)(厚労省オープンデータによると2020年3,459人、2021年は5月末までで9,585人)
 - 高齢者、男性で多い死亡
 - 全死因では2019年1,381,093人→2020年1,372,648人。8,445人の減少
 - **高年齢(65歳以上)での肺炎による死亡の減少**
2019年93,383人→2020年76,566人。16,817人の減少
(全年齢: 2019年95,518人→2020年78,445人。17,073人の減少)
- **2020年春の婚姻の減少**
 - 「令和婚」増、「令和2年2月婚」増の後、急減。
 - 1回目緊急事態宣言下の5月に落ち込み。
 - 2020年5月以降回復傾向を示していたが、2021年4月に再び落ち込む。

- 令和婚直前の婚姻減による出生減に加え、コロナ禍による抑制
 - 2018年の婚姻の減少による2019年の出生減
 - 1回目の緊急事態宣言下の妊娠抑制によると見られる2021年1月の出生数の落ち込み
 - その後回復し、2021年4月には中位推計水準に。
 - ただし出生に先行する妊娠届出数によれば、2021年8月中位水準維持は困難か。
- 2019年までの外国人入国超過拡大傾向は、コロナ禍により急減するも、2020年9月期末で入国超過維持
 - コロナ感染拡大期直前は、平成29年推計仮定を大幅に上回る外国人入国超過数を記録。2019年、平成29年推計では68,997、実績は207,792。
 - 2019年10月～2020年9月期は、コロナ感染拡大に伴う水際対策や経済社会活動の変化に反応し、移動の抑制、再開を繰り返す状況。2020年は数は前年と比べ減少したものの、最終的には入国超過となった。

今後の取り組み

- 令和2年国勢調査による人口、2021年出生動向基本調査による結婚・出生動向、2021年後半の人口動態を確認
- 死亡、出生(初婚)、国際人口移動に関する仮定設定
 - 仮定値のベースパターン(年齢パターン、男女の差異、国籍による差異等)の精査、モデル化
 - 中長期トレンドの設定(期間変化、コーホート変化の投影)
 - 基準年前後の新型コロナの影響等の扱い方を検討